

コンピュータ関連授業科目の開設状況

—— 保育者養成校における「コンピュータに関するアンケート(学部・学科用)」から ——

○小澤 武夫 倉戸 直実 渡辺 純 倉戸 幸枝 山本 泰三 広利 吉治 竹内 和子 上原 明子
(大垣女子短期大学)(浪 速 短 期 大 学) (大阪成蹊女子短期大学)
山本 真由美 寶田 穂 村上 優 若江 眞紀 小野 和
(関西保育専門学校)(奈良文化女子短期大学)(堺市教育文化センター科学教育センター)((株)アクセプト)(東京成徳短期大学)

はじめに

この報告は、我々「幼児とコンピュータ研究会」が諸研究の一環として、全国の保育者養成校・幼稚園教諭養成校を対象として行った二種のアンケート調査のうち「学部・学科用」であり、「個人用」と一連のものである。

「学部・学科用」の前段部分は、1994年10月、北海道における全国保育者養成協議会第33回研究大会において、倉戸直実が筆頭発表者となり「コンピュータ設置に関する現状分析」と題し報告がなされた。本報告は、その後段に相当するものである。

「コンピュータ科目」および「コンピュータ利用科目」の両者を「コンピュータ関連授業科目」と称したが、その現時点データと考察が、マルチメディア時代の保育者養成を考える手がかりとなれば幸いである。

方法

この報告の統計データは、次のような方法・内容によるアンケートを集計したものである。

対象：全国保育者養成協議会々員校273校、および

その他の幼稚園教諭養成校96校、合計369校

送付：アンケート調査票「学部・学科用」、「個人用」の二種を、1994年6月26日郵送

内容：「学部・学科用」アンケート項目

1. コンピュータ設備について
2. コンピュータをテーマにした「講座」について
3. 保育者(教員)養成科目内のコンピュータ科目について
4. 付属園(幼稚園・保育所)のコンピュータ設置状況について

回収：「学部・学科用」は学科長より、「個人用」は専任教員より返送

1994年10月11日現在

「学部・学科用」は76校より回答を得る

回収率 = 20.6%

上記内容4項目(164設問)に対する回答に基づき、今回は2~4について報告したい。

結果と考察

諸角度から行ったアンケート集計結果より、特徴的データおよびその考察を以下に掲げる。

①開設状況 - その1 -

保育者(または教員)養成目的授業科目としてのコンピュータ関連授業科目の開設

四	短	専	施	不		国	公	私	不
7	25	0	1		ある	33校=44%	4	3	26
5	21	8	5		ない	39校=51%	3	10	26
	3			1	未記入	4校=5%			3

注：1. 以後本文中の単位なき数値は、学校数を示す

2. 校種・設立者を次のように略記した

四 = 四年制大学、短 = 短期大学、専 = 専門学校、施 = 施設、国 = 国立、公 = 公立、私 = 私立、不 = 校種・設立者不明校

開設有無の校数比率は、「ない」が若干上回るが、ほぼ同率を示している。

②開設状況 - その2 -

養成目的外の、コンピュータ関連授業科目の開設

四	短	専	施	不		国	公	私	不
7	42	1	0	1	ある	51校=67%	2	4	44
5	7	7	6		ない	25校=33%	5	9	11

平均開設率は7割弱だが、私立(44/55=80%)および短大(42/49=86%)に高率の開設傾向が見られる。

国公立および四大では低開設率、との即断はできず、現実には極めて高開設率と推測される要素を含む。

現時点でのコンピュータ関連授業科目は、保育者養成目的科目より、目的外科目としての開設が多い。

③開設状況 - その3 -

上記二種のコンピュータ関連授業科目の両方またはいずれかの開設

四	短	専	施	不		国	公	私	不
9	43	1	1	1	ある	55校=72%	4	5	45
3	6	7	5		ない	21校=28%	3	8	10

コンピュータ関連の授業科目を開設する学校は7割(55/76=72%)を越え、特に私立では8割(45/55)を越え、短大では9割(43/49)に迫っている。

④ 非開設状況

上記二種のコンピュータ関連授業科目を、いずれも開設していない21校の内訳

四	短	専	施	不		国	公	私	不
3	4	3	2		検討中 12校=16%	3	3	6	
	1	1	2		不要 4校= 5%		3	1	
	1	3	1		その他 5校= 7%		2	3	

注：検討中＝条件が許せば開設するであろう学校

不要＝開設の必要を認めない学校

その他＝非開設の理由未記入など

開設「不要」とする学校を減算することで、下表のごときコンピュータ関連授業科目開設校の、極めて近い将来予測数値を示すことが可能であろう。

四大=12/12	短大=48/49	専門=7/8	施設=4/6
100%	98%	88%	67%

⑤ 開設方法

校種別より見たカリキュラム配置

四	短	専	施	不		国	公	私	不
3	23			1	一般教養科目		3	23	1
9	47	1	1		専門科目	5	4	49	
2	21	1	1		必修科目		2	23	
6	41	1			選択科目	4	3	41	

一般教養より専門科目に、必修より選択科目に（共に約2倍）多く配置・開設されている。

⑥ 開設科目名

開設校55校より寄せられた、コンピュータ関連授業科目104名称に含まれる語句による分類

（単位＝科目数）養成目的科目/目的外科目

情報	= 67	25	42
コンピュータ	= 9	3	6
心理学	= 8	6	2
教育方法	= 5	3	2
教育工学	= 3	3	0
その他	= 12	4	8
総計	=104	44	60

上表最多語句「情報」の再分類

情報処理	= 32	8	24
教育情報処理	= 12	9	3
情報科学	= 10	1	9
教育情報	= 6	5	1
その他(情報)	= 7	2	5
小計	= 67	25	42

104名称の内67名称(65%)が「情報」の語句を使用し、44名称(42%)が「情報処理」の語句を使用している。

具体的科目名称には以下の三傾向が見られる。

1. 各語句の後に「論」「演習」「Ⅰ」「Ⅱ」等を付加するものが多い
2. 保育者養成を目的とする科目名は、頭に「教育」を付加するものが多い
3. 「心理学」の場合は、頭に「幼児」「発達」等を付加するものが見られる

「心理学」は、その授業科目の中でコンピュータを利用しているのであり、他の名称が「コンピュータ科目」であることとは性格を異にしている。

⑦ 開設内容

実践的操作法(文書・計算・データ処理等)が大勢を占め、次いで概念・一般論がやや多く、プログラミング等の開設が散見する。

⑧ 付属園におけるコンピュータの設置・利用状況

コンピュータの種類は、ワードプロセッサが現在の主流で、保育機器・玩具としての利用ではなく、事務機器としての利用が大勢を占める。

おわりに

文部省によると、小・中・高校における一校当たりパソコン平均設置台数は、5.3、22.1、53.7台である。文部省の一懇談会は、パソコンは「導入期」から「本格的普及期」に移行したと判断。マルチメディアの適切な活用は、教育に「極めて有益」であり、2000年までに中・高生一人に一台のパソコンを整備すべきだ、との見解を示している。(1994.12.3朝日新聞夕刊)

EDUTAINMENT(=EDUCATION+AMUSEMENT)という辞書未登録の造語が、コンピュータソフトウェア先進国であるアメリカで使われ始めた。コンピュータが、教育と遊びの境界の除去を可能とし始めたことを意味する象徴的言葉と実体の誕生といえる。

好むと好まざるとに関わらず、保育者養成校におけるコンピュータ関連授業科目の開設状況は急速な変化を見せるであろう。そこで下記のような、その近未来像予測の試みは、恐らく無駄にはならないであろう。

1. すべての学部・学科で、「コンピュータ授業科目」は「不可欠の科目」として開設されよう
2. 大多数の授業科目の中で、コンピュータの「不可欠かつ当然の利用」がなされよう
(⑥で触れた如く、現状では「心理学」が先行し、「図画工作」「音楽」が追隨の気配を示している)
3. 保育現場におけるコンピュータ利用法の模索、が始まろう

a) 保育者の教具として

b) 子どもの玩具として

/END